

わが国ではなぜ対立軸が形成されないのか

中央大学 法科大学院 教授
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

総選挙では、リベラル、保守、革新といったスローガンが躍った。保守の中で2大政党を作るべきだという議論まで行われた。北朝鮮の脅威や憲法改正という差し迫った課題への対応の重要性は認識した上で、あえて、国論を2分するのは、保守・革新、リベラルといったイデオロギーではない、という私見を述べてみたい。

これからのわが国の政策の分かれ目は、「もっと負担を重くしてでも社会保障の充実を目指す」大きな政府か、「歳出規模は保ったまま経済成長を目指し自己責任を基本とする」小さな政府かという2つの対立軸だと思っている。あえて言えば、「親切・重税党」か「冷淡・軽税党」か、という選択肢である。そしてこのような対立軸は、わが国だけでなく、米国、欧州などの先進諸国に共通なもので、多くの先進諸国の政権交代は、基本的にこの2つの相異なる考え方に基づいて行われてきた。

しかしわが国ではそのような対立構造はなく、与野党とも、こぞって消費増税の凍結を主張した上に、明確な財源を明示せずに、教育の無償化など同じような公約を並べ立てた。各党とも、これまでの政策のつけである

巨額な財政赤字には「ほおかむり」した上で、追加的な社会保障給付や教育の無償化を、財源案のないまま打ち出したのである。希望の党は「大企業への留保金課税」をいい、維新は、「議員定数の削減・給与カット」でと主張したが、いずれも持続可能な社会保障財源になるものではないことを、国民は見透かしている。

ではなぜわが国だけが、先進諸国のような「親切・重税党」と「冷淡・軽税党」の2つの対立軸にわかれぬのだろうか。これに対する筆者なりの答えは、わが国の巨額な財政赤字の存在が、われわれを思考停止の状態にさせているからではないか。

長年「給付が負担を上回るという政策」つまり「中福祉・小負担」を継続してきたことで、現在わが国の財政赤字はGDPの2倍を超える規模で、先進諸国と比べてダントツに多い。加えて、新たに社会保障の自然増に伴う費用を確保しなければならない。この二重構造、つまり過去にたまった財政赤字（国債残高）への対応と、毎年の予算で発生する財政赤字（国債発行額）の2つへの対応が必要なのだが、それは無理、不可能と思考が止まってしまう。

そこで筆者は、頭を整理するために、両者を切り分け、それぞれ異なる処方製で対応していくというアプローチが必要ではないかと考えている。「n個の政策目標に対しては、独立したn個の政策手段がなければならない」というティンバーゲンの定理である。

具体的には、過去の政策で積み上がった財政赤字（具体的にはプライマリーバランスの赤字）は、負担を超える受益をわれわれが受けてきたあかしであり、新たな財源（増税）より膨れ上がった歳出削減で対応する。一方、毎年の社会保障費の自然増や幼児教育の無償化など新たな施策に必要な財源は、国民にその施策の重要性を訴え、国民の理解を得ながら税負担の増加で対応する、という整理である。

歳出削減も、増税も、というのではとんでもない、過去の赤字問題は「なかったことにしよう」というのが今の与野党の姿で、誰もが現実を見ないふりをしているのでは対立軸も生まれない。

これまで安価な値段でそれなりの食事（社会保障サービス）を続けてきた上に、さらに追加料金なく豪華な食事（教育無償化など）を食べつづける生活習慣病を改め、これまでの食事の代金は節約して払うとともに、追加サービスにはその価値にふさわしい負担をする、これが本来の姿であろう。

「親切・重税党」と「冷淡・軽税党」しかないという冷酷な現実に向け、安易に問題を先送りしないことが2018年の課題だ。